

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		89.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		68.9%	46.9%
プール	0	0			0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊園地等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	市が取得した団地は委託化が難しいため、民間からの借り上げによる団地を命じて民間管理を検討する。	0		26.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	公共駐車場については、民間事業者に管理業務を委託している。	0		60.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者を含めた民間活力の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	6	指定管理者の導入については、人件費を含めたコスト削減効果の検証が必要である。	23.2%	18.4%
博物館	0	0			0		30.0%	28.0%
公民館、市民会館	27	8	29.6%	平成30年度に指定管理者の導入を命じた施設はありず。平成31年度以降に検討結果を踏まえた対応を実施予定である。	6	指定管理者の導入については、人件費を含めたコスト削減効果の検証が必要である。	19.6%	22.2%
文化会館	4	1	25.0%	1施設について、既に指定管理を導入している施設との一体的な管理形態の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	2	指定管理者の導入については、人件費を含めたコスト削減効果の検証が必要である。	78.1%	51.1%
宿舎、研修所等 (貸室のみを含む)	0	0			0		41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	3	0	0.0%	民間事業者への事業譲渡を視野に入れた民間運営のあり方を検討する。	0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	指定管理施設については、受託者負担の導入を含めた施設のあり方を検討する。	6	施設の管理運営については、受託者負担や施設あり方とあわせて見直しを検討する。	57.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、「商業系第4次行政刷新大綱」に基づき検討する。	33	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、「商業系第4次行政刷新大綱」に基づき検討する。	31.9%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	20.0%
委託率	60.0%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率
実施済	委託予定	○		○		○		○	○	46.7%	13.3%
										27.2%	2.8%

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	移行率
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度		6.7%	46.7%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体